

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		市民参画・市民活動支援事業						予算事業名		市民参画・市民活動支援事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
			02	01	13	1101	経常経費						
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						事業の区分	主要事業					
	5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり (市民参加・広							重点事業					
	①協働のまちづくりの推進						担当課係等	市民活動支援センター					
2市民参加の機会充実						協働推進係							
事業期間		継続 (年度～令和 4年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
地域コミュニティの活性化と共に住民参加のまちづくり推進体制を確立し、市民、企業及び行政が共に考え行動する「協働のまちづくり」を実現する。							第4次総合計画後期計画の方針として、市民をまちづくりのパートナーとして位置付け、市民と協働して進めるための体制づくりを行うとともに、自主的な活動を促進するとして「協働のまちづくりの推進」が明記された。						
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】						
・協働のまちづくり活動報告市民講座 ・協働のまちづくり推進委員会の開催 ・ふれあい出前講座の開催 ・公募型補助金制度の実施 (平成21年度から) ・NPO法人設立認証事務 (平成27年度から) ・出会い応援団体活動補助金制度の実施 (平成30年度から) ・まちづくり市民連続講座 (令和元年度から実施)							市民、または市内に通勤や通学し、活動を行っている個人、団体、企業など。						
							【事業をとりまく環境の変化】 市民の協働のまちづくりに対する関心は高まってきているものの、内容を理解しているとは言い難い状況である。公募型補助金については、新規団体の申請が見受けられ、徐々にではあるが申請が増えている状況である。 市民活動に取り組む団体や個人は、全体的に高齢化している。						
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】					
協働のまちづくり活動報告市民講座 協働のまちづくり推進委員会開催 ふれあい出前講座開催 公募型補助金制度の実施 NPO法人設立認証事務実施 出会い応援団体活動補助金制度実施 まちづくり市民連続講座 (高校生向け)				協働のまちづくり活動報告市民講座 協働のまちづくり推進委員会開催 ふれあい出前講座開催 公募型補助金制度の実施 NPO法人設立認証事務実施 出会い応援団体活動補助金制度の実施 まちづくり市民連続講座 (高校生向け)				協働のまちづくり活動報告市民講座 協働のまちづくり推進委員会開催 ふれあい出前講座開催 公募型補助金制度の実施 NPO法人設立認証事務実施 出会い応援団体活動補助金制度実施 まちづくり市民連続講座 (高校生向け)					
■事業費													
			H30年度		R01年度								
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0						
	県		支	出	金	0	0						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	700	1,000						
	一		般	財	源	422	1,485						
歳 入 計 (千 円)			1,122		2,485								
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)		金額 (千円)		金額 (千円)								
	08	報償費	266		222								
	09	旅費	0		26								
	11	需用費	124		160								
	13	委託料	0		495								
	14	使用料及び賃借料	63		47								
	19	負担金補助及び交付金	669		1,535								
	歳 出 計 (千 円) (A)			1,122		2,485							
伸 び 率 (%)					121.47								
備 考	総合計画133ページ 予算書48ページ												

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	ふれあい出前講座開催	回	目標	45.00	45.00	45.00
			実績	40.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	ふれあい出前講座参加人数	人	目標	1,350.00	1,350.00	1,350.00
			実績	1,224.00	0.00	0.00
	公募型補助金交付件数	件	目標	13.00	14.00	14.00
			実績	14.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	協働のまちづくりを推進するため、市民活動に対する支援は必要性の高い事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	協働のまちづくり推進を目的とした人材育成事業及び補助金制度等があり、行政主体で行うべき事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	協働のまちづくりを推進するため、必要な施策を行っている。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	市民活動支援センターを開設以降、業務の範囲が拡大傾向にある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市内全体を対象としている。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	協働のまちづくりの考え方は、徐々に市民に浸透しつつあるが、理解及び認識にバラツキがある。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	協働のまちづくりの考え方は、徐々に市民に浸透しつつあるが、理解及び認識にバラツキがある。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
協働のまちづくりの考え方は市民に少しずつ浸透しているが、全体的にはまだ理解度が低い。 公募型補助金制度については、補助金の交付を受けた団体が平成29年度より増加し、新規の団体が見られたのは良いことである。 環境美化活動などに学校単位で取り組む事例はあるが、市民活動の状況をみると若者の参加が少ない。 まちづくりを推進するため、担い手の育成が必要と感じられる。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
協働のまちづくりに対する理解度を高めるため、市民講座を継続して実施する。 市民講座では、市民に興味を持たれる内容となるよう、他自治体の取り組みなどに対する情報収集を常に行う。 まちづくりを推進するため、市民大学講座等を企画し、「まちづくりに係る担い手の育成」に努める。 公募型補助金制度では、広報やホームページで継続して取り上げるほか、ケーブルテレビ等の広告媒体にも情報の提供を検討する。また、団体等が補助金を申請しやすくするよう補助金審査委員会で協議する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） まちづくり市民大学を令和元年度に一般向け連続講座として試行的に実施。今後、状況に合わせて改革・改善しながら担い手づくりをしていく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	